



2021年12月27日

各位

会社名 株式会社 識学
代表者氏名 代表取締役社長 安藤広大
(コード番号 7049 東証マザーズ)
問合わせ先 取締役経営推進部長 佐々木大祐
(TEL: 03-6821-7560)

新生識学成長支援1号ファンド、第1号投資案件の投資決定のお知らせ

株式会社識学(東京都品川区、代表取締役社長 安藤広大)は、2021年5月31日付「(開示事項の経過) 新生識学成長支援1号投資事業有限責任組合の組成についてのお知らせ」にて開示及び組成した当社の関連会社の子会社である新生識学成長支援1号投資事業有限責任組合(「新生識学1号ファンド」)が第1号案件(以下、「本投資先」)の投資先を決定(以下、「本決定」)したことをお知らせいたします。

1. 投資決定の理由

本投資先は、長い業歴をもつ製本、印刷等のラインで使用される機械の製造等を行っており、継続的に受注獲得が可能な強固な顧客基盤、高い技術力、多様な生産体制を有する会社となります。

製品はオーダーメイドで製造されており、顧客のニーズに応じた、提案及び設計から一貫した生産体制を持つ強みを有している会社となります。オーダーメイドで顧客のニーズにこたえ続けてきた経緯から、新規ビジネスの相談や多様な営業展開が可能となっているため、過去10年間の業績は売上高10億円を超え、安定的に推移しているものの、赤字案件や不具合対応の案件もあり、製品の設計をよりシンプルな構造に変えるなど、方針転換や社内の仕組化による利益の改善余地が大きく、新生識学1号ファンドが支援することによりさらに成長余地がある会社と考えております。

本投資先の組織状態を当社のメソッドに基づきデューデリジェンスした結果、役割の重複や求められている結果に対する認識のズレなどから評価が曖昧になっており、それが組織全体の機能低下につながっている状態となっておりました。上記の状況にはあるものの、ボードメンバーの意識・成長意欲も高いことから、経営層のマネジメント手法を仕組化し、統一・定着させ、ルール・役割・結果・評価を明確にし、組織の階層をしっかりと作ることで、戦略を実行していくための最低限必要な規律を確立し、全員が業務に集中できる状態を作ることで業績の向上・解決ができると判断し、本投資先への投資決定をいたしました。

2. 投資先の概要

新生識学1号ファンドが投資する会社の概要については、本決定に基づき対象会社の債権者及び従業員への周知・調整を実施していくことから、本開示時点においては当事者間の秘密保持義務契約に基づく相手先の要請により非開示とさせていただきます。また、当社と各相手方との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はございません。

※投資を実行する段階においては、相手先との協議の上、詳細の情報を開示する予定です。

3. 本件株式の取得の相手方の概要

(1) 名 称	非開示 (※)
(2) 所 在 地	非開示 (※)
(3) 上 場 会 社 と の 関 係	該当事項はありません。

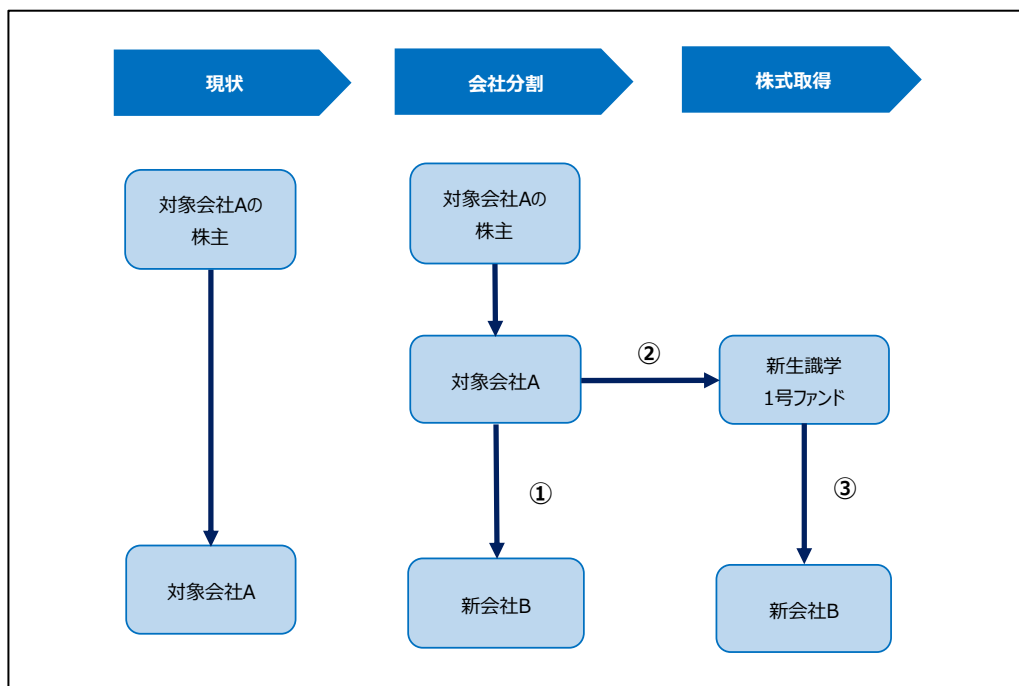
※本決定に基づき対象会社の債権者及び従業員への周知・調整を実施していくことから、相手先の要請により当事者間の秘密保持義務契約に基づき非開示とさせていただきます。

なお、投資を実行する段階においては、相手先との協議の上、詳細の情報を開示する予定です。

4. 本投資先の投資に関するスキーム

今回新生識学1号ファンドが投資を実行する投資先は下記の新会社Bとなります。投資に関するスキームは以下のとおりです。

- ①「対象会社A」の持つ製本・印刷等のラインで使用される機械の製造等の事業の部分を新会社Bとして会社分割を実施し、「対象会社A」は「新会社B」の株主となる
- ②新生識学1号ファンドは「対象会社A」が保有する新会社Bの株式を取得する
- ③新生識学1号ファンドが新会社Bの株式を保有する。



※新生識学1号ファンドは、新生識学ファンドの出資者である当社、株式会社新生銀行及び新生識学パートナーズ株式会社並びに個人2名（以下、「出資者」）ヘキャピタルコールを実施し、資金を調達したうえで、新会社Bへの投資を実施します。

当社は、新生識学1号ファンドに出資する資金を、2021年4月6日に発行いたしました第4回新株予約権（行使価額修正条項付）により調達した資金で充当しております。

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式数の状況

(1) 異動前の所有株式数	一株 (議決権の数：一個) (議決権所有割合：-%)
(2) 取得株式数	2,000株
(3) 取得価額	取得価額は、秘密保持義務契約に基づく相手方の要請により非開示としております。 バスケット条項における純資産にかかる開示基準の金額を下回っております。
(4) 異動後の所有株式数	2,000株 (議決権の数：2,000個) (議決権所有割合：100%)

本投資先に対する投資は、投資先の育成による業績及び企業価値向上を実現し、将来の売却によるキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として行うものであることから、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針第16項(4)」に基づいて、当社および当社関連会社の子会社である新生識学1号ファンドの子会社に該当しない予定です。

6. 今後の見通し

本件の投資に伴い、2022年2月期における当社グループの損益状況及び財政状態に及ぼす影響は軽微と見込んでおります。今後、当社の業績等に重要な影響を与える新たな支出が発生した場合は、適宜開示いたします。

以上